

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 04 01	中期総合計画主要施策番号		2-01,2-05,2-08	担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名		技術専門校職業訓練事業					内線	2993	
							E-mail	jinzai@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・新規高卒者、離転職者等を対象に就業に必要な基礎的な技能・知識習得のための職業訓練を実施することにより、県産業界の基盤を担う技能者を育成し就業に結びつける。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]							
		・本県経済を支える製造業等において若年技能者が不足している。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]							
	事業内容	・少子化(若年層の労働力人口の減少)、高学歴化(大学全入時代)、若者のものづくり離れ。							
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]									
実施期間	・企業ニーズ、受講ニーズに即した職業訓練を実施する必要がある。								
	・新規高卒者、離転職者等を対象として、就業に必要な基礎的な技能・知識習得のための職業訓練(1年制・2年制の普通訓練及び6月の短期課程)を県下7校(長野・松本・岡谷・飯田・伊那・佐久・上松)において実施。 年間訓練定員:普通課程510人、短期課程120人								
実施期間		S13 ~	根拠法令等		職業能力開発促進法、第8次長野県職業能力開発計画、長野県産業振興戦略プラン				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	産業界及び受講者のニーズに即した職業訓練を実施することにより、技能者の育成と就業の促進を図る。(第8次長野県職業能力開発計画に係るH22の目標値である就職率90%を目指す。)		・技術専門校の修了生の就職率90%程度を目標とする。 ・定員充足率は普通課程68%・短期課程91%(過去3年平均)程度を目標とする。			・H20年度の就職率は、普通課程83.0%、短期課程41.3%であった。 ・H21年度の定員充足率は、普通課程84.3%、短期課程105.0%であった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	421,131	328,398	529,360	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	400,074	301,485		実施方法	直接、委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	151,607	113,328	132,154	歳出節別内訳等	・報 酬:77,260 ・需用費:69,980 ・委託料:43,118 ・使用料:71,703 他	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	72.00	71.00	71.00	(単位:千円)		
	概算人件費 (C)		千円	514,080	507,579	507,579			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	914,154	809,064	1,036,939				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	普通課程修了 就職希望者数(実績)		人	245(217)	206(171)	270(243)	・産業界のニーズに応え、機械科定員を増加の上、企業社員の受入枠を設定した。		
	短期課程修了 就職希望者数(実績)		人	70( 54)	63( 26)	123(110)	・雇用情勢に対応し、離職者訓練のパソコン活用科の新設のための規則改正を実施した。		
							・訓練職種の集約を図るため木造建築科1科の廃止の規則改正を実施した。 ・科目集約のため松本技専の木材工芸科を廃止した。		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・雇用情勢の悪化に伴い、職業訓練の需要及び必要性が高まっている。(平成21年4月入校の応募者数:対前年度1.24倍)		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		・企業ニーズに沿ったカリキュラムの改編等により就職率の向上が期待できることから、有効性を高める余地あり。		
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		・複数校にまたがる訓練科の統合により訓練資源の集中・重点化が期待できることから、効率性を高める余地あり。		
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・産業界のニーズや受講者のニーズに応え、入校状況、就職状況の改善が図られるよう、第8次長野県職業能力開発計画(H18~H22)の方針に基づく訓練科見直し計画により、引き続き訓練科の改編等を行っていく必要がある。							